

有価証券報告書

第 5 期

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

	頁
第5期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	111
平成17年3月連結会計年度	113
平成16年3月会計年度	115
平成17年3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第5期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	220,763	226,699	236,621	265,207	317,965
経常利益 (百万円)	13,009	13,499	12,727	14,859	18,030
当期純利益 (百万円)	4,360	5,326	4,553	5,606	7,803
純資産額 (百万円)	64,310	62,782	64,991	69,720	76,784
総資産額 (百万円)	230,635	222,360	232,628	239,873	273,463
1株当たり純資産額 (円)	424.03	413.94	428.60	459.85	506.52
1株当たり当期純利益 (円)	28.75	35.11	29.62	36.52	50.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.69	28.87	27.24	33.62	48.05
自己資本比率 (%)	27.9	28.2	27.9	29.1	28.1
自己資本利益率 (%)	7.0	8.4	7.1	8.3	10.7
株価収益率 (倍)	14.8	15.3	16.4	17.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,986	24,113	18,029	26,330	21,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,154	△15,587	△14,791	△18,104	△21,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,075	△15,057	△5,991	△10,012	△1,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,078	14,366	11,895	10,284	10,356
従業員数 (名)	5,037 [579]	5,280 [692]	5,481 [1,019]	5,566 [990]	6,014 [1,355]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	160,849	147,229	136,594	126,081	129,738
経常利益 (百万円)	10,418	10,931	10,455	10,257	10,168
当期純利益 (百万円)	4,120	5,198	4,478	4,058	4,273
資本金 (百万円)	15,512	15,512	15,512	15,513	15,513
発行済株式総数 (千株)	151,697	151,697	151,697	151,700	151,700
純資産額 (百万円)	69,151	67,347	69,832	73,842	77,608
総資産額 (百万円)	162,072	150,028	149,565	150,582	171,398
1株当たり純資産額 (円)	455.85	444.04	460.57	487.13	512.26
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	10.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.16	34.27	29.15	26.36	27.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.44	28.21	26.81	24.38	26.25
自己資本比率 (%)	42.7	44.9	46.7	49.0	45.3
自己資本利益率 (%)	6.1	7.6	6.5	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	15.6	15.7	16.6	24.5	28.6
配当性向 (%)	29.5	29.2	34.3	37.9	50.5
従業員数 (名)	1,117	913	694	696	691

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 第2期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和4年9月	酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立
昭和27年12月	溶解アセチレンの製造・販売を開始
昭和30年12月	LPガスの販売を開始
昭和38年9月	FRP製浴室ユニットの製造・販売を開始
昭和41年8月	商号を「株式会社ほくさん」に変更
昭和42年4月	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転
昭和42年5月	北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設
昭和54年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和56年3月	冷凍食品の製造・販売を開始
昭和60年4月	北海道千歳市に研究所を建設
平成5年4月	大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更
平成5年4月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部、名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)市場第一部に株式を上場
平成5年9月	北海道千歳市に窒素製造工場を建設
平成7年12月	栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設
平成9年1月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成10年9月	タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け
平成11年4月	天然ガスの供給販売を開始
平成12年4月	共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更
平成14年9月	住金ケミカル株式会社(現 エア・ウォーター・ケミカル株式会社)(現 連結子会社)に資本参加
平成15年6月	株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場廃止
平成15年8月	江本工業株式会社(現 エア・ウォーター・エモト株式会社)(現 連結子会社)に資本参加
平成15年10月	川重防災工業株式会社(現 持分法適用関連会社)に資本参加

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月	酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立
昭和19年6月	大阪府堺市に堺工場を建設
昭和36年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和58年10月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結
平成3年4月	近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立
平成5年4月	株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月	酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)
昭和37年3月	和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設
昭和37年9月	酸素・窒素の製造販売を開始
昭和43年1月	鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設
昭和53年9月	溶接用アルゴン“エルナックス”の製造販売を開始
平成3年7月	本店の所在地を大阪市中央区に変更
平成8年1月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成8年5月	大同ほくさん株式会社と業務提携
平成12年4月	大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社58社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社7社、持分法非適用の非連結子会社46社および関連会社37社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、生活関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

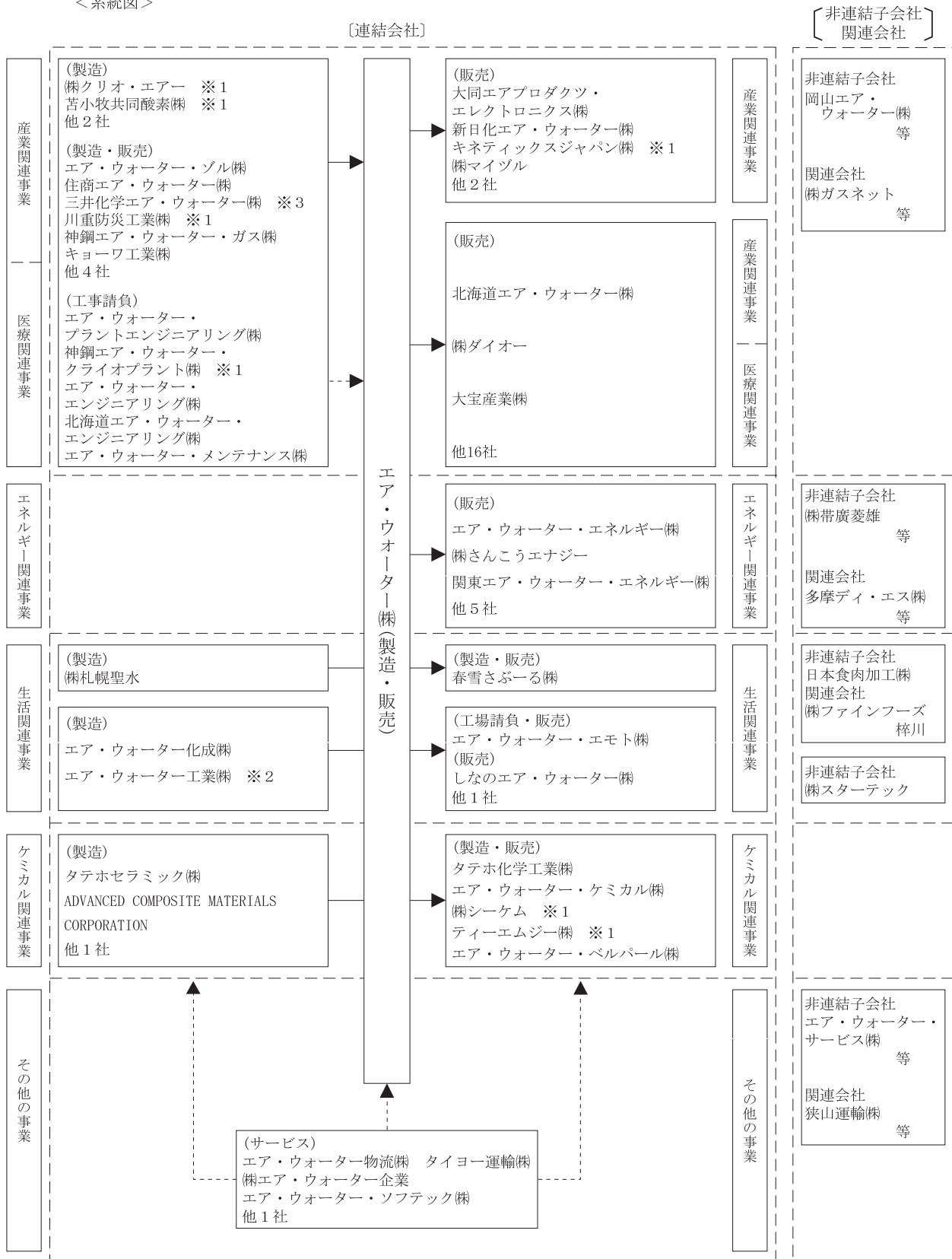
当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、キネティックスジャパン㈱、㈱マイヅル、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、東北エア・ウォーター㈱、東関東エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、紀州エア・ウォーター㈱、㈱クリオ・エア、苫小牧共同酸素㈱、エア・ウォーター・ゾル㈱、住商エア・ウォーター㈱、三井化学エア・ウォーター㈱、㈱エー・ダブリュー・アイ・マッハ、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱、エア・ウォーター・エンジニアリング㈱、エア・ウォーター・メンテナンス㈱、神鋼エア・ウォーター・ガス㈱、キョーワ工業㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、新日化エア・ウォーター㈱、共同炭酸㈱、エア・ウォーター薬化㈱、西中国エア・ウォーター㈱、四国エア・ウォーター㈱、南九州エア・ウォーター㈱、西九州エア・ウォーター㈱、北九州エア・ウォーター㈱、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング㈱、北関東エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・テクノサプライ㈱、日本ヘリウム㈱、しなのエア・ウォーター㈱、泉北酸素㈱、日本ファインガス㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東中国エア・ウォーター㈱ その他2社
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービス	当社、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、東北エア・ウォーター㈱、東京エア・ウォーター㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、東中国エア・ウォーター㈱、川重防災工業㈱、エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス㈱ その他9社
エネルギー関連事業	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガス	当社、エア・ウォーター・エネルギー㈱、㈱さんこうエナジー その他6社
生活関連事業	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品 浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類	春雪さぶーる㈱ その他1社 エア・ウォーター・エモト㈱、エア・ウォーター化成㈱、エア・ウォーター工業㈱ その他2社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品	当社、エア・ウォーター・ケミカル㈱、タテホ化学工業㈱、ティーエムジー㈱、エア・ウォーター・バルパール㈱ その他4社
その他の事業	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、エア・ウォーター物流㈱、㈱エア・ウォーター企業、エア・ウォーター・ソフテック㈱ その他2社

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



→ 製品・商品
 - - - - - → 工事請負・サービス

※ 1 は、持分法適用関連会社であります。
 ※ 2 は、持分法適用非連結子会社であります。
 ※ 3 は、平成17年4月1日に「エア・ウォーター炭酸(株)」に社名変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター・ケ ミカル(株) (注)3	東京都千代田区	3,000	コークス炉精製ガ ス、基礎化学品の 製造・販売	99.63	役員の兼任3名(1名)
タテホ化学工業(株) (注)4	兵庫県赤穂市	2,255	電融マグネシア・ 酸化マグネシウム・セラミック製 品等の製造・販売	48.91	役員の兼任2名
エア・ウォーター・エ モト(株)(注)5	札幌市白石区	1,010	ユニットバス販 売、給排水工事	70.24	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任4名 (3名)
住商エア・ウォーター (株)	東京都港区	480	高圧ガスの製造・ 販売	72.50	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1 名)
三井化学エア・ウォ ーター(株)(注)6	東京都港区	480	液化炭酸ガス並び にドライアイスの 製造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任5名(3 名)
エア・ウォーター・ゾ ル(株)	茨城県東茨城郡 美野里町	400	エアゾル製品の製 造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任4名(3名)
(株)エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保 険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸付 を受けている。
キョーワ工業(株)	大阪市淀川区	330	エアゾル製品の製 造・販売	51.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任1名
大同エアプロダクツ・ エレクトロニクス(株)	大阪市中央区	300	エレクトロニクス 関連事業向けガ ス・機器・化学品 等の製造・販売	51.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設 備、移充填設備及び事務所を賃借している。役員の 兼任3名
エア・ウォーター・エ ネルギー(株)(注)7	札幌市中央区	300	LPGガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名
春雪さぶー(株)	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加 工品の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名 (2名)
北海道エア・ウォ ーター(株)(注)8	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任4名(2名)
泉北酸素(株)	大阪府高石市	200	高圧ガスの製造	75.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
エア・ウォーター物流 (株)	札幌市中央区	177	運送・倉庫	85.94 (36.14)	当社製商品の運送をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任1名
紀州エア・ウォ ーター(株)	和歌山県 和歌山市	100	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
共同炭酸(株)	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
(株)エー・ダブリュー・ アイ・マツハ(注)9	長野県南安曇郡 梓川村	100	ゴム製品等の製 造・販売	100.00 (30.00)	当社製商品の製造をしている。役員の兼任1名
日本ファインガス(株)	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充 填・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任4名(2 名)
エア・ウォーター化成 (株)	茨城県水戸市	100	ユニットバスの製 造	100.00	役員の兼任1名
(株)ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充 填・販売	87.50 (17.96)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名
大宝産業(株)	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任1名
エア・ウォーター・ベ ルパール(株)	大阪市中央区	90	機能性高分子フェ ノール樹脂、ニ ューカーボン、P S A等の製造・販売	100.00	役員の兼任3名(1名)
東北エア・ウォ ーター(株)	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
東京エア・ウォ ーター(株)	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任4名(3 名)
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリ ング(株)	大阪府堺市	80	高圧ガス関連機器 の設計・製作・販 売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃 借している。役員の兼任1名(1名)
新潟エア・ウォ ーター(株)	新潟県阿賀野市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任4名(3 名)
東海エア・ウォ ーター(株)	名古屋市中 緑区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
東中国エア・ウォ ーター(株)	岡山県岡山市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)
西中国エア・ウォ ーター(株)	広島県 東広島市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
四国エア・ウォーター(株)	香川県綾歌郡宇多津町	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
北九州エア・ウォーター(株)	北九州市小倉北区	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
西九州エア・ウォーター(株)	長崎県諫早市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
南九州エア・ウォーター(株)	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
新日化エア・ウォーター(株)	東京都品川区	50	酸素・窒素・アルゴン等の圧縮ガス、液化ガスの販売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の移充填設備を賃借している。役員の兼任3名(1名)
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等の工業用ガスの販売	60.00	役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	大阪府堺市	50	オンサイト関連設備の工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山県和歌山市	50	工業薬品等の製造・販売、廃酸・廃油・廃ガスの処理業務	100.00	役員の兼任1名(1名)
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃貸している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・テクノサブライ(株)	札幌市中央区	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	大阪府堺市	33	高圧ガス関連機器の設計・製作・施工	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保守点検、福祉介護用品のレンタル等	100.00	役員の兼任3名(2名)
エア・ウォーター・ソフテック(株)	札幌市白石区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
(株)マイヅル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造・販売	63.92 (18.92)	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
(株)さんこうエナジー	北海道函館市	24	LPガス等の販売	94.89	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名
東関東エア・ウォーター(株)	千葉県稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
北関東エア・ウォーター(株)	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3名)
しなのエア・ウォーター(株)(注)9	長野県南安曇郡梓川村	20	高圧ガス等の販売	61.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)
その他 10社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
川重防災工業(株)(注)10	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、消化装置等の設計・製造・販売	34.46	当社製商品の製造をしている。
ティーエムジー(株)	東京都中央区	1,000	難燃剤用水酸化マグネシウム等の製造・販売	50.00	当社より資金貸付を受けている。当社は銀行借入の債務保証をしている。役員の兼任3名(3名)
(株)クリオ・エアー	大阪府堺市	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。当社は銀行借入の債務保証をしている。役員の兼任3名(1名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2名)
キネティックスジャパン(株)	大阪市淀川区	300	半導体製造関連装置周辺のガス・化学品システム等の製造・販売	30.92	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(1名)
(株)シーケム	東京都品川区	300	コールタール分留物の製造販売	35.00 (35.00)	—
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。
- 3 エア・ウォーター・ケミカル(株)は特定子会社に該当します。
 エア・ウォーター・ケミカル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|--------|-----------|
| ①売上高 | 53,199百万円 |
| ②経常利益 | 1,183百万円 |
| ③当期純利益 | 405百万円 |
| ④純資産額 | 4,628百万円 |
| ⑤総資産額 | 21,801百万円 |
- 4 タテホ化学工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
 タテホ化学工業(株)は特定子会社に該当します。
- 5 エア・ウォーター・エモト(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 6 三井化学エア・ウォーター(株)は平成17年4月1日付でエア・ウォーター炭酸(株)へ商号変更しております。
- 7 エア・ウォーター・エネルギー(株)は特定子会社に該当します。
 エア・ウォーター・エネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|--------|-----------|
| ①売上高 | 38,023百万円 |
| ②経常利益 | 360百万円 |
| ③当期純利益 | 147百万円 |
| ④純資産額 | 639百万円 |
| ⑤総資産額 | 14,944百万円 |
- 8 北海道エア・ウォーター(株)は特定子会社に該当します。
- 9 平成17年4月1日の市町村合併により、(株)エー・ダブリュー・アイ・マッハとしなのエア・ウォーター(株)の住所は、長野県松本市に変更されております。
- 10 川重防災工業(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,079 (312)
医療関連事業	552 (105)
エネルギー関連事業	663 (72)
生活関連事業	561 (230)
ケミカル関連事業	583 (37)
その他の事業	1,381 (599)
全社(共通)	195
合計	6,014 (1,355)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
691	42.0	16.6	6,854

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業の積極的な設備投資とアジア向け輸出の高い牽引力に支えられ、企業収益も拡大し、好調に推移いたしました。年度後半に入り、IT・電子分野の在庫調整、原油価格の急騰などで景気の減速傾向が見られましたが、景気全体としては順調に推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境については、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が国内外の旺盛な鋼材需要を反映して年度を通じてフル生産を続け、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連も、アテネオリンピック効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の本格回復とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しております。さらに、平成17年4月の改正薬事法の施行では医療の安全面における体制強化が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、産業関連分野では、大口ユーザーをはじめ製造業の広い範囲で生産活動が活発化したことを受け、産業ガスは全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。ケミカル関連分野はマグネシウム事業ならびに石炭化学事業とも需要が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。医療関連分野は、市場環境の変化を先取りしながら、病院向け総合医療サービスを目指し、SPD（病院物品物流管理）、受託滅菌サービスなどに取り組み、順調に推移いたしました。エネルギー分野では、原油高騰による仕入価格の上昇があったものの、販売価格への反映に努め、また顧客開拓の取り組みの結果、順調に推移いたしました。生活関連分野では、住設部門においてエア・ウォーター・エモト(株)を発足し、合理化の推進と市場への拡販を行い、結果として生活関連分野全般では、総じて堅調に推移いたしました。

このような結果、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を基本方針とする新中期経営計画「ターゲット3600」の初年度にあたる当連結会計年度においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業・ケミカルがさらに当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の業績を押し上げ、M&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。また、労働生産性の向上とトータル・コスト・リダクションによる抜本的なコスト構造の見直しとコスト削減を引き続き推進したことにより、営業利益率の向上に努めました。なお、東ソー(株)との合弁による難燃剤用水酸化マグネシウム事業については、塩ビ・臭素系難燃剤の代替として早期の需要拡大が見込めないことから撤退を決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,179億6千5百万円（前年度比119.9%）となりました。また、経常利益は180億3千万円（前年度比121.3%）、当期純利益は78億3百万円（前年度比139.2%）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期 (百万円)	265,207	16,011	14,859	5,606
平成17年3月期 (百万円)	317,965	18,134	18,030	7,803
前年同期比(%)	119.9	113.3	121.3	139.2

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業関連事業)

産業ガス関連では、取引先工場の高操業など、産業界全般の旺盛なガス需要に支えられ、産業ガスの需要はほぼすべての月において前年同月を上回り、好調に推移いたしました。IT関連も夏場以降に減速感を示したものの全般に好調に推移いたしました。こうしたなか、ソリューションサービスを徹底しながら、地道な市場開拓を進め、新分野への参入など需要の創出に努めました。

酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けも年度前半の本格的回復を受けたあと、減速懸念もありましたが、順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハー・自動車向けに好調に推移いたしました。炭酸ガスは自動車・造船向けや猛暑によるドライアイス需要の増加にともない順調に推移いたしました。水素はシリコンウエハー・ガラス向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー向けの減少が続いたものの、他分野での需要開拓を進めたことにより堅調に推移いたしました。

また、これら産業ガスの需要増加に対応して当社独自技術による深冷空気分離装置である「V S U」の1号機が新潟工場稼働を開始するとともに、神鋼エア・ウォーター・ガス㈱、新日化エア・ウォーター㈱を発足させ、ガス製造供給拠点の拡大、整備を行いました。また、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V 3」が、産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用されるなどオンサイト事業の多様化を進め、需要を開拓いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けに堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、半導体・液晶およびその周辺産業が好調なことから工事受注が伸長し、堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は、塗料が伸び悩んだものの化粧品類や殺虫剤などが好調に推移し、キョーワ工業㈱への出資により共同購買の推進・生産面の効率化が進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,357億4千7百万円（前年度比107.5%）となりました。

(医療関連事業)

医療関連事業は、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）のコア事業のひとつとして、高まる医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。

医療ガス関連では、医療用酸素は人工空気製造設備の設置増加などにより順調に推移いたしました。笑気ガスは、大幅な薬価改定の影響を受け厳しい状況となりました。また、滅菌ガスは需要が伸び悩むなか、積極的な営業展開により堅調に推移いたしました。

医療サービス関連では、SPD、受託滅菌、福祉介護用品・レンタル、在宅医療の各分野において事業拡大を図るとともに、高齢化社会に対応した事業の強化推進に取り組みました。その結果、SPDは、契約病院数が順調に拡大し、受託滅菌サービスでは滅菌センターの拠点を増設、受託病院も順調に拡大いたしました。福祉介護用品ではベッド・車いすレンタルを中心に順調に推移するとともに、新商品の「介護用シャワー入浴装置“美浴”（びあみ）」の拡販に注力いたしました。在宅酸素療法は、患者数の伸びの鈍化や診療報酬改定の影響を大きく受け厳しい状況となりましたが、省エネタイプの新型酸素濃縮器PVS3000を市場投入し、堅調に推移いたしました。このほか、睡眠時無呼吸症候群治療用のCPAP（持続陽圧呼吸療法装置）や人工呼吸器の販売・レンタルが伸びました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億1千4百万円（前年度比121.2%）となりました。

(エネルギー関連事業)

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうしたなか、高収益体質への転換として直販の強化と事業の構造改革によるコスト削減を推進するとともに、総合エネルギー事業者としてLPガスだけではなく、天然ガス・LNG・コージェネ分野での積極的な事業展開を進めております。

LPガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需要に影響が出たものの、配送の共同化による流通コストの大幅な削減や営業権買収の推進によって直販比率の向上を図り収益体質の改善を進めた結果、堅調に推移いたしました。また、顧客との接点強化を目指し、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を立ち上げ、家庭・一般業務用の需要拡大に努めるなど生活ソリューション事業を推進いたしました。

一方、新エネルギー事業は、顧客ニーズに対応したコージェネレーションシステム「ETシリーズ」の多様な提案を推進するとともに、天然ガスのパイプライン供給や当社独自技術の真空断熱によるLNGタンクコンテナの販売に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は407億1千8百万円（前年度比107.7%）となりました。

(生活関連事業)

食品事業を取り巻く環境は、台風被害によるホタテ原料の減産や、ヨーロッパ産豚肉の価格上昇によるハム原料のコストアップなど厳しい状況で推移しております。こうしたなか、冷凍食品事業においては、市場が拡大傾向にある宅配、惣菜、回転寿司チェーン向けに調理加工品、味付けいくらなどを積極的に拡販いたしました。ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアやスーパーマーケットのプライベートブランドに採用されるなど新規の販売ルートを開拓したことにより好調に推移しており、平成16年9月に生産能力を倍増した生ハム専用工場は、フル稼働の状態が続いております。

住設関連では、主力事業のシステムバス分野は依然、新築住宅着工戸数が伸び悩むなか、大手住設機器メーカーとの競争激化の影響により、厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、平成16年4月に子会社の統合を行い、エア・ウォーター・エモト(株)がスタートするとともに、システムバスの各機種の新規開発、生産・販売体制の見直し、資材購買・物流体制の見直しなど、抜本的なコスト削減に取り組みました。さらに、ヤマハリビングテック(株)との業務提携による統合商品「シンフォニア」の販売や、システムキッチン・洗面化粧台などを品揃えし、水まわり専門メーカーへの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は289億2千万円（前年度比111.9%）となりました。

(ケミカル関連事業)

マグネシウム関連では、電磁鋼板用マグネシアが北京オリンピックを間近に控え、インフラ整備が急速に進む中国での送配電設備向けを中心にフル生産が続いております。PDP用マグネシア単結晶は、プラズマテレビ市場の継続的な拡大にともない、トップシェアを維持し順調に推移いたしました。また、電熱用マグネシアは中国大連での生産が軌道に乗り、中国国内の需要開拓に続き、世界戦略上の生産拠点として北米、ロシアなどに拡販することで世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学関連では、クレオソート油、ナフタリンおよびベンゼン、トルエン、キシレンなどの基礎化学品事業が、原油価格の高騰や中国向けの需要増加などを背景とした製品市況の好転により、好調に推移いたしました。また、タール蒸留事業については、新日鐵化学(株)と事業統合を行い、世界第3位、日本では最大の蒸留能力を誇る(株)シーケムを設立いたしました。ファインケミカル事業では液晶パネル用のポリイミド樹脂を中心に電子材料分野や、新日鐵化学(株)からの営業譲渡も加えた医薬品中間体分野が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は593億2千3百万円（前年度比197.2%）となりました。

(その他の事業)

物流関連では、荷扱量が減少傾向にあるなか、原油価格上昇にともなう軽油やタイヤの価格上昇など、厳しい状況が続くとともに、環境コストの負担も増加いたしました。こうしたなか、北海道江別市に物流センターを新規に開設し、保管・配送などのトータル物流業務のアウトソーシング受注や温度管理での取り組みを強化したことにより、食品物流の基盤が確立いたしました。このほか、北海道地区において、肥料、飼料の保管・輸送を拡大強化し、付加価値の高い物流業務を展開いたしました。さらに、13年間の実績をもつ血漿輸送、NAT（核酸増幅検査）検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社の低定温技術が改めて評価されました。

また、環境配慮製品の新規事業であるエコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、空港の送迎デッキに採用されるなど販路が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発し販売を開始いたしました。今後、木の質感と耐水性・耐久性を併せ持つ環境対応商品として用途開発・需要開拓を進めてまいります。以上の結果、当セグメントの売上高は229億4千1百万円（前年度比113.6%）となりました。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	126,288	135,747	107.5	10,309	11,935	115.8
医療関連事業	25,005	30,314	121.2	1,480	1,482	100.1
エネルギー関連事業	37,798	40,718	107.7	1,504	1,598	106.3
生活関連事業	25,833	28,920	111.9	△199	△94	—
ケミカル関連事業	30,089	59,323	197.2	2,231	2,340	104.9
その他の事業	20,192	22,941	113.6	686	872	127.2
合計	265,207	317,965	119.9	16,011	18,134	113.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7千2百万円増加し103億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加した一方、法人税等の支払額が増加したことなどから、218億7千5百万円（前連結会計年度は263億3千万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、設備投資に加えM&Aの投資が増加したことなどから、△216億7百万円（前連結会計年度は△181億4百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債200億円を発行し、そのうち来期以降に設備投資に充てる資金を有利子負債の一時返済に充てたことなどから、△11億1千7百万円（前連結会計年度は△100億1千2百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	45,547	104.4
医療関連事業	—	—
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	11,752	121.2
ケミカル関連事業	58,711	202.1
その他の事業	—	—
合計	116,012	140.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	135,747	107.5
医療関連事業	30,314	121.2
エネルギー関連事業	40,718	107.7
生活関連事業	28,920	111.9
ケミカル関連事業	59,323	197.2
その他の事業	22,941	113.6
合計	317,965	119.9

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業㈱	—	—	50,519	15.9

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
2 住友金属工業㈱に対する前連結会計年度の販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年3月、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする新中期経営計画「ターゲット3600」を策定し、発表いたしました。この新中期経営計画は、平成13年度から15年度の3ヵ年中期経営計画によって達成した成長路線を確固たるものにするため、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として取り組んでおります。

「業容の拡大」については、外部の経営資源をより有効に活用するとともに社内の既存事業とのシナジー効果を最大化するためにM&Aの積極的展開を行います。また、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しており、最終年度の平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を目標といたします。

また、「営業利益率の向上」については、業容拡大の効果とともに、労働生産性の向上、資材調達や総コスト点検によるトータル・コスト・リダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたします。

さらに、「財務体質の強化」については、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたします。

(2) M&Aならびに新会社の設立

当社は、広く社外に経営資源を求めて事業領域の拡大を図るとともに、経営のスピードを高めるためにM&Aやアライアンスを積極的に展開しております。これにより当社の経営や事業に、絶えず新しい息吹を吹き込み、サステナブルな企業変化の原動力としております。

当社は、(株)神戸製鋼所と、共同事業会社「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」を設立、平成16年4月1日から、(株)神戸製鋼所加古川製鉄所における工業ガスの外販事業を受託し、西日本における新たなガスの安定供給拠点として、地域密着型供給事業の補強・推進を図っております。また、両社の深冷空気分離装置のエンジニアリング事業に関連する経営資源を統合し、「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)」を設立、平成16年4月1日から営業を開始いたしました。当社の中・小型の深冷空気分離技術に加え、(株)神戸製鋼所の大型深冷空気分離技術を統合することで、世界有数の空気分離技術と製品のフルラインアップを実現することにより、国内外の新しい顧客開拓が可能となりました。さらに、新日鐵化学(株)と、共同事業会社「新日化エア・ウォーター(株)」を設立、平成16年10月1日から全国8ヵ所の製鉄所への工業ガス供給ならびに各オンサイトプラントで生産される酸素、窒素、アルゴン、水素などの外販を行っております。一連の共同事業は、鉄鋼メーカーとのアライアンスを深め、産業ガス事業の強化拡充とともに鉄鋼オンサイトの周辺事業開拓の一環として行っております。

また、新潟地域に続き、北陸地域での液化ガスの安定供給をはじめ、オンサイト拠点へのバックアップを含めた地域密着型事業を強化するため、平成17年3月9日、宇野酸素(株)との共同出資により福井県武生市に「三国液酸(株)」を設立いたしました。

さらに、当社は三井化学㈱から同社が保有する泉北酸素㈱、日本ファインガス㈱、三井化学エア・ウォーター㈱（現 エア・ウォーター炭酸㈱）の株式を平成17年3月31日に譲り受けました。三井化学エア・ウォーター㈱（現 エア・ウォーター炭酸㈱）、日本ファインガス㈱両社は当社の100%出資子会社、泉北酸素㈱も当社が75%保有する子会社となりました。このアライアンスは35年にわたる両社の地道な信頼関係の積み重ねの結果であり、当社にとっては石油化学分野でのソリューション・ビジネスの領域拡大を可能にするものであります。

ケミカル事業強化の一環として、新日鐵化学㈱とエア・ウォーター・ケミカル㈱との共同出資によるタール事業会社「㈱シーケム」を設立し、平成16年10月1日から営業を開始いたしました。今回設立した新会社は、国内最大規模のタール蒸留能力を有し、製品ラインアップの充実による顧客ニーズへの対応や最適生産販売体制の構築など、欧米の大規模メーカーと比肩する体制を整え、国内トップシェアの基盤を確固たるものといたしました。世界最大級のタール事業会社を目指しております。

また、カネボウ㈱のベルパール事業を譲り受け、平成17年3月1日に「エア・ウォーター・ベルパール㈱」を設立いたしました。これにより、PSA（吸着分離による窒素ガス発生装置）事業の強化を実現するとともに、当社にとって新商材である機能性高分子フェノール樹脂（商品名：ベルパール）およびニューカーボンを活用した新たなビジネスを展開してまいります。

住設事業においては、二つの事業子会社、㈱エア・ウォーター・リビングと江本工業㈱を合併し、「エア・ウォーター・エモト㈱」を設立、平成16年4月1日から営業を開始いたしました。浴室の専門メーカーから水まわりの専門メーカーへと転換し、寒冷地での高いシェアとリフォームに強い施工力を特色として、事業の強化拡充を図ってまいります。

医療事業においては、キヤノン販売㈱およびキヤノンセミコンダクターエクイップメント㈱から「介護用シャワー入浴装置」に関わる事業を譲り受け、平成16年11月1日から販売を開始いたしました。これにより、病院や各種福祉施設への医療サービス展開を一層拡充することになります。また、エア・ウォーター・エモト㈱による住設事業での応用展開も計画しており、この分野での介護関連製品の創出に大きなシナジー効果が期待できます。

さらに、環境関連事業の一環として、共英製鋼㈱、三井物産㈱、住友金属工業㈱とともに廃車リサイクル事業会社である「共英リサイクル㈱」に出資いたしました。廃車の粉砕、シュレッターダストの熔融プロセスなどにより国内トップレベルの廃車リサイクル率を実現しております。また、住友金属工業㈱、三井物産㈱、共英製鋼㈱、住友商事㈱とともに、住友金属鹿島製鉄所廃棄物処理事業の共同事業化の一環で「住金リサイクル㈱」に共同出資することを決定いたしました。同社は廃棄物から製造するガスを鹿島製鉄所にエネルギーとして供給するとともに、スラグなどの再資源化も行い、廃棄物の完全リサイクルを目指しております。当社は、両社に対して酸素・窒素の安全かつ安定供給を行い、地球環境に貢献しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

(2) 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 事業投資

当社は近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は昭和58年10月に米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に技術援助契約を締結し、同社が有する「工業ガスの応用、使用に関する技術」、「その使用、販売に関連して使用される機器の設計制作技術」、「特殊ガスの製造、利用、商業化に関する技術」及び「これらガス、機器の営業企画、安全性、配給に関する技術」につき技術援助を受けることとし、また上記に関連する特許権並びに商標権の使用許諾を得、所定の対価を支払うこととしております。

なお、平成9年4月において技術援助契約を更新し、契約期限を平成19年3月に延長いたしました。

6 【研究開発活動】

(1) 産業関連事業

《ガス関連分野》

- ① コア技術である空気分離技術分野では、エネルギー効率を高めた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」（液化酸素・液化窒素製造装置）を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。地域安定供給と物流の効率化に大きな効果を発揮しております。今後の地域戦略上の重要な技術として、さらに性能向上を進めており、平成18年2月に三国液酸(株)の新設プラントとして稼動を開始する予定であります。
- ② 当社独自技術である膨張タービンを使用しない酸素ガス・窒素ガス発生装置「V 3」は、ガス化熔融炉向け、特殊ガラス製造向け、さらには(株)住友金属小倉での製鉄プロセスで採用されるなど用途が拡大しております。
- ③ 大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内の酸素プラントの更新に着手いたしました。この新プラントは、革新的技術を導入することによって電力使用量を12%削減でき、地球環境への配慮をしております。
- ④ 次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。天然ガス改質の分野では、自社開発の高性能触媒を使った、熱中和型の水素製造装置の開発に成功し、1号機は鉄鋼メーカーの鋼板処理用水素発生装置として採用され建設中であります。

《半導体関連分野》

半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で「独創的革新技術開発研究(電子-光融合デバイス用複合半導体基板の開発)」に文部科学省の助成を受けて研究中であり、世界で初めて大口径8インチの単結晶SiC（炭化ケイ素）基板を製造する技術開発に成功いたしました。引き続きSiC基板上にGaN（窒化ガリウム）をエピタキシャル成長させる研究などを推進してまいります。

(2) 医療関連事業

- ① 医療関連では、国内最高レベルの節電タイプ在宅酸素濃縮機PV3000を市場投入いたしました。純国産化に成功した極低温臍帯血保存装置は、大学などに9台採用され、納入を完了いたしました。
- ② 医療廃棄物処理用の小型ガス化熔融炉の実証テストが完了し、本格的市場投入を目指しております。

(3) エネルギー関連事業

家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、NEDOからの受託研究によるLPガス改質技術に取り組んでおり、最終段階の実証試験に入りました。

(4) 生活関連事業

鮭の皮を活用したオーシャンコラーゲンの用途開発では、無臭コラーゲンの開発に成功し、大手化粧品メーカーへの納入を開始いたしました。

(5) ケミカル関連事業

- ① マグネシア関連では、マグネシア関連製品の新たな用途開発及び高付加価値商品の開発に注力しております。当連結会計年度の主たる成果は、耐水性に優れた熱伝導性酸化マグネシウムを商品化したこと及びマグネシア単結晶の製造モデル解析を進めたことであります。
- ② セラミック関連では、新しい高機能セラミックの開発を進めております。当連結会計年度の主たる成果は、セラミック技術を活用した新しい水処理剤を商品化したこと及び炭化ケイ素ウイスカを使用した新切削工具の開発を進めたことであります。
- ③ ファインケミカル関連では、有機合成技術を使ったファインケミカル製品・技術の開発を進めております。ポリイミド原料の製造技術の確立、新規封止材の開発、GMP設備の稼動に向けた医薬中間体の製法の確立を行い、電子材料、封止材料、医薬原料等、11件の新製品を上市しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は23億1千7百万円であり、産業関連事業が13億6千3百万円、医療関連事業が1億8千8百万円、エネルギー関連事業が6千3百万円、生活関連事業が1億7千5百万円、ケミカル関連事業が5億2千7百万円であります。平成17年3月31日現在、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有している特許、実用新案件数は国内外において1,464件（出願中も含む。）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業の積極的な設備投資とアジア向け輸出の高い牽引力に支えられ、企業収益も拡大し、好調に推移いたしました。年度後半に入り、IT・電子分野の在庫調整、原油価格の急騰などで景気の減速傾向が見られましたが、景気全体としては順調に推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境については、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が国内外の旺盛な鋼材需要を反映して年度を通じてフル生産を続け、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連も、アテネオリンピック効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の本格回復とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しております。さらに、平成17年4月の改正薬事法の施行では医療の安全面における体制強化が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、産業関連分野では、大口ユーザーをはじめ製造業の広い範囲で生産活動が活発化したことを受け、産業ガスは全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。ケミカル関連分野はマグネシウム事業ならびに石炭化学事業とも需要が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。医療関連分野は、市場環境の変化を先取りしながら、病院向け総合医療サービスを目指し、SPD（病院物品物流管理）、受託滅菌サービスなどに取り組み、順調に推移いたしました。エネルギー分野では、原油高騰による仕入価格の上昇があったものの、販売価格への反映に努め、また顧客開拓の取り組みの結果、順調に推移いたしました。生活関連分野では、住設部門においてエア・ウォーター・エモト(株)を発足し、合理化の推進と市場への拡販を行い、結果として生活関連分野全般では、総じて堅調に推移いたしました。

このような結果、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を基本方針とする新中期経営計画「ターゲット3600」の初年度にあたる当連結会計年度においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業・ケミカルがさらに当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の業績を押し上げ、M&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。また、労働生産性の向上とトータル・コスト・リダクションによる抜本的なコスト構造の見直しとコスト削減を引き続き推進したことにより、営業利益率の向上に努めました。なお、東ソー(株)との合弁による難燃剤用水酸化マグネシウム事業については、塩ビ・臭素系難燃剤の代替として早期の需要拡大が見込めないことから撤退を決定いたしました。

② 売上高

売上高は、前年度の2,652億7百万円に比べて527億5千8百万円増加し、3,179億6千5百万円（前年度比119.9%）となりました。

産業関連事業は、前年度の1,262億8千8百万円に比べて94億5千8百万円増加し、1,357億4千7百万円（前年度比107.5%）となりました。医療関連事業は、前年度の250億5百万円に比べて53億8百万円増加し、303億1千4百万円（前年度比121.2%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の377億9千8百万円に比べて29億2千万円増加し、407億1千8百万円（前年度比107.7%）となりました。生活関連事業は、前年度の258億3千3百万円に比べて30億8千7百万円増加し、289億2千万円（前年度比111.9%）となりました。ケミカル関連事業は、前年度の300億8千9百万円に比べて292億3千4百万円増加し、593億2千3百万円（前年度比197.2%）となりました。その他の事業は、前年度の201億9千2百万円に比べて27億4千9百万円増加し、229億4千1百万円（前年度比113.6%）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の1,875億9千3百万円に比べて477億9百万円増加し、2,353億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度の616億2百万円に比べて29億2千5百万円増加し、645億2千7百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度の22億9百万円に比べて1億8百万円増加し、23億1千7百万円となりました。

④ 営業利益

営業利益は前年度の160億1千1百万円に比べて21億2千3百万円増加し、181億3千4百万円（前年度比113.3%）となりました。

産業関連事業は、前年度の103億9百万円に比べて16億2千6百万円増加し、119億3千5百万円（前年度比115.8%）となりました。医療関連事業は、前年度の14億8千万円に比べて1百万円増加し、14億8千2百万円（前年度比100.1%）となりました。エネルギー関連事業は、前年度の15億4百万円に比べて9千4百万円増加し、15億9千8百万円（前年度比106.3%）となりました。生活関連事業は、前年度の△1億9千9百万円に比べて1億5百万円増加し、△9千4百万円となりました。ケミカル関連事業は、前年度の22億3千1百万円に比べて1億8百万円増加し、23億4千万円（前年度比104.9%）となりました。その他の事業は、前年度の6億8千6百万円に比べて1億8千6百万円増加し、8億7千2百万円（前年度比127.2%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前年度の△11億5千2百万円に比べて10億4千7百万円改善し、△1億4百万円となりました。持分法による投資損益は、前年度の△4億7千8百万円に比べて8億6千3百万円改善し3億8千5百万円となりました。また、金利収支は、前年度と同じ△10億4百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前年度の148億5千9百万円に比べて31億7千1百万円増加し、180億3千万円（前年度比121.3%）となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、前年度の△27億3千7百万円に比べて17億4千9百万円悪化し、当年度は△44億8千7百万円となりました。特別利益は、固定資産売却益が前年度に比べて5億8千7百万円減少したことから、2億4千4百万円となりました。また、特別損失は、関係会社整理損15億6千8百万円を計上したことから前年度に比べて12億3千2百万円増加し、47億3千1百万円となりました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の121億2千1百万円に比べて14億2千2百万円増加し、135億4千3百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、前年度の57億9千7百万円に比べて12億1千4百万円減少し、45億8千3百万円となりました。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は、前年度の7億1千7百万円に比べて4億4千万円増加し、11億5千7百万円となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前年度の56億6百万円に比べて21億9千6百万円増加し、78億3百万円（前年度比139.2%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前年度の36.52円から50.73円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前年度の8.3%から10.7%、総資産利益率（ROA）は前年度の6.3%から7.0%に向上しました。

（2）財政状態

流動資産は、前年度の1,015億2千2百万円に比べて154億1千2百万円増加し、1,169億3千5百万円となりました。受取手形及び売掛金が増加（前年度比+101億7千4百万円）したこと、たな卸資産が増加（前年度比+27億5千3百万円）したこと、及びその他の流動資産が増加（前年度比+22億8百万円）したことによるものです。

固定資産は、前年度の1,383億5千万円に比べて181億7千7百万円増加し、1,565億2千8百万円となりました。建物及び構築物が増加（前年度比+21億3千3百万円）したこと、機械装置及び運搬具が増加（前年度比+27億2百万円）したこと、及び新規連結会社の増加により連結調整勘定が増加（前年度比+80億1千3百万円）したことによるものです。

以上の結果、総資産は前年度の2,398億7千3百万円に比べて335億9千万円増加し、2,734億6千3百万円となりました。

流動負債は、前年度の1,031億5千1百万円に比べて90億1千2百万円増加し、1,121億6千4百万円となりました。短期借入金の減少（前年度比△76億9千1百万円）などがありましたが、支払手形及び買掛金が増加（前年度比+111億7千6百万円）したこと、及びその他の流動負債が増加（前年度比+32億1千7百万円）したことによるものです。

固定負債は、前年度の629億4千3百万円に比べて160億8千6百万円増加し、790億3千万円となりました。2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債200億円の発行により、新株予約権付社債が増加（前年度比+200億円）したこと、一方で長期借入金が減少（前年度比△53億9千3百万円）したことによるものです。

以上の結果、総負債は前年度の1,660億9千5百万円に比べて250億9千9百万円増加し、1,911億9千4百万円となりました。

なお、有利子負債は前年度末の912億7千5百万円に比べて68億3千4百万円増加し、981億9百万円となりましたが、有利子負債比率は35.9%に下がりました。

株主資本は、当期純利益78億3百万円による増加と、その他有価証券評価差額金の増加（前年度比+13億3千7百万円）などにより、前年度に比べて70億6千3百万円増加し、767億8千4百万円となりました。この結果、1株当たり株主資本は、前年度の459.85円に比べて46.67円増加し、506.52円となりましたが、株主資本比率は前年度の29.1%から28.1%に下がりました。

（3）キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、「ターゲット3600」に掲げる「業容の拡大」のためのM&A資金と戦略的設備投資資金に充てるため、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債200億円を発行いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益135億4千3百万円ならびに減価償却費116億4千2百万円から法人税等の支払額63億3千2百万円等を控除した結果、218億7千5百万円の収入となりました。

この転換社債による調達資金と営業活動によるキャッシュ・フローを原資に積極的投資活動を行い、投資活動によるキャッシュ・フローは216億7百万円の支出となりました。

M&Aを含む事業投資は、(株)神戸製鋼所との共同事業会社である「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」の設立、新日鐵化学(株)との共同事業会社である「新日化エア・ウォーター(株)」の設立、さらに、三井化学(株)からの「三井化学エア・ウォーター(株)」「日本ファインガス(株)」「泉北酸素(株)」3社の株式譲受けなどがあり、投資有価証券の取得による支出は97億6百万円となりました。

設備投資は、産業関連におけるV1・PSA・ASUなどのガス製造設備ならびに供給設備の新設、医療関連における滅菌センターの新設、ケミカル関連におけるエア・ウォーター・ベルパール(株)の資産譲受け、物流関連における江別物流センターの新設、食品関連における生ハム工場増設などがあり、固定資産の取得による支出は163億7千3百万円となりました。また、投資有価証券ならびに固定資産の売却収入は合せて45億9千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億1千7百万円の支出となりました。

社債調達資金200億円のうち、来期以降に設備投資に充てる資金を主に短期借入金の一時的返済に充てた結果、同借入金は106億9千1百万円の減少となりました。長期借入金についても、連結グループの資金効率を最大限に図り、同借入金は83億7千9百万円の減少となりました。この結果、当期末の有利子負債は、前期末比68億3千5百万円増加し、981億9百万円となりました。また、配当支払額は16億6千5百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前年度比7千2百万円増加し、103億5千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資金額（無形固定資産を含む。）は全体で、174億3千9百万円であります。

〈産業関連事業〉

産業関連事業における主な設備投資は、ガス発生装置及び半導体関連需要家先設置のガス供給設備であります。

産業関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、70億2千2百万円であります。

〈医療関連事業〉

医療関連事業における主な設備投資は、人工呼吸器及び酸素濃縮器であります。

医療関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、13億2千9百万円であります。

〈エネルギー関連事業〉

エネルギー関連事業における主な設備投資は、LPガス供給設備及びLPガス消費設備であります。

エネルギー関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、30億3千2百万円であります。

〈生活関連事業〉

生活関連事業における主な設備投資は、早来工場生ハム棟増設であります。

生活関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、13億2千万円であります。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

ケミカル関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、18億1千5百万円であります。

〈その他の事業〉

その他の事業における主な設備投資は、江別物流センター倉庫建設及び車両の更新によるものであります。

その他の事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、29億2千万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
北海道支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 生活関連	販売設備他	(2,450) 217,777	2,480	2,017	634	151	5,283	49
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(2,369) 11,225	274	182	697	7	1,160	12
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(3,307) 5,546	480	781	1,262	68	2,592	31
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	677	222	36	1,285	26
中部支社 (名古屋市長区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 9,791	360	211	547	14	1,133	23
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	152	968	16	1,327	47
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	17,409	197	134	170	6	509	19
九州支社 (福岡市博多区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,839	1,353	228	468	8	2,059	14
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他	—	—	38	215	48	302	141
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	247	159	12	603	6
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824) —	—	352	14	2	369	9
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	494	276	4	1,174	26
ユニットバス工場 (茨城県水戸市)	生活関連	生産設備他	27,117	545	3	3	5	558	—
エアゾル工場 (茨城県東茨城郡 美野里町)	産業関連	生産設備他	42,518	444	783	—	3	1,231	—
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(3,984) 54,961	792	583	2	1	1,379	42
堺事業所 (大阪府堺市)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	596	346	92	2,451	91
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(1,284) 51,411	1,466	811	30	26	2,334	34
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	21,660	1,871	442	19	4	2,337	30
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408) —	—	95	1	14	110	25
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	992	2,144	0	3,136	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用地面積であります。
3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	266百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	419百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	489百万円
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	73百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	285百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	28百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	111百万円

(2) 国内子会社

エア・ウォーター・ケミカル(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	72,917 (2,430)	2,451	1,345	62	53	3,913	110
鹿島事業所 開発研究所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備 研究設備	162,540	3,868	1,591	95	128	5,684	129

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	469百万円
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備	405百万円

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	—	—	507	2,668	—	3,175	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	542百万円

タテホ化学工業(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,279	916	555	374	473	2,321	146
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,171	218	160	5	1,555	13

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
石狩流通センター等 (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	1,117	96	0	1,911	22
江別物流センター (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,291	48	8	1,656	22

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

竹中高圧工業(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	51	48	11	947	22

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さぶーる(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
			面積(m ²)	金額					
早来工場 (北海道勇払郡 早来町)	生活関連	生産設備	31,090	190	448	499	30	1,168	30

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

三井化学エア・ウォーター(株)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
			面積(m ²)	金額					
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	— (3,262)	—	561	2,227	4	2,793	2

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	高圧ガス製造設備	3,700	345	銀行借入 社債資金	平成16年9月	平成18年1月
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	460	—	銀行借入 社債資金	平成17年4月	平成18年3月

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	4,114	1,162	銀行借入 社債資金	—	—

エア・ウォーター・ケミカル(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	基礎化学品 製造設備	340	4	銀行借入 社債資金	平成17年1月	平成17年7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,700,942	151,700,942	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	151,700,942	151,700,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年11月1日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,471,910	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり890	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月15日～ 平成21年10月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 890 資本組入額 445	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

- (注) 1 平成19年6月1日（日本時間、以下「決定日」という）まで（当日を含む）の30連続取引日（終値のない日を除く）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数は切り上げる）（以下「決定日株価」という）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成19年6月11日（日本時間、以下「効力発生日」という）以降、決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）に修正される。但し、決定日に有効な転換価額の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記(注)2の調整を受ける）を下回らないものとする。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数})$$
 また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年4月1日(注)1	21,423	151,697	3,080	15,512	1,463	12,021
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2	3	151,700	0	15,513	0	12,022

(注) 1 共同酸素㈱との合併による増加であります。（合併比率(1:0.6)）

2 旧転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	90	40	317	109	3	10,358	10,917	—
所有株式数(単元)	—	64,902	1,402	31,013	24,085	1	28,523	149,926	1,774,942
所有株式数の割合(%)	—	43.28	0.94	20.69	16.07	0.00	19.02	100.00	—

(注) 1 自己株式352,603株のうち、352単元は「個人その他」の欄に、603株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

なお、自己株式352,603株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質的な所有株式数は351,603株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義株式がそれぞれ15単元及び600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	6.59
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,277	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,292	4.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,164	4.06
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(常任代理人(株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン プルバード アレントアウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,095	3.35
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,795	3.16
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,428	2.91
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.49
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,316	2.18
計	—	57,067	37.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,292千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,164千株

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

3 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成15年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	5,045	3.32
(株)みずほコーポレート銀行	4,428	2.91
第一勧業アセットマネジメント(株)	40	0.02
みずほ証券(株)	22	0.01
計	9,535	6.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,502,000	149,502	同上
単元未満株式	普通株式 1,774,942	—	同上
発行済株式総数	151,700,942	—	—
総株主の議決権	—	149,502	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,000株(議決権15個)及び600株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式603株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	351,000	—	351,000	0.23
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	424,000	—	424,000	0.27

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。